

足元の運用状況と今後の見通し

～政策によるヘルスケアセクターへのサポートは継続～

2022年3月28日

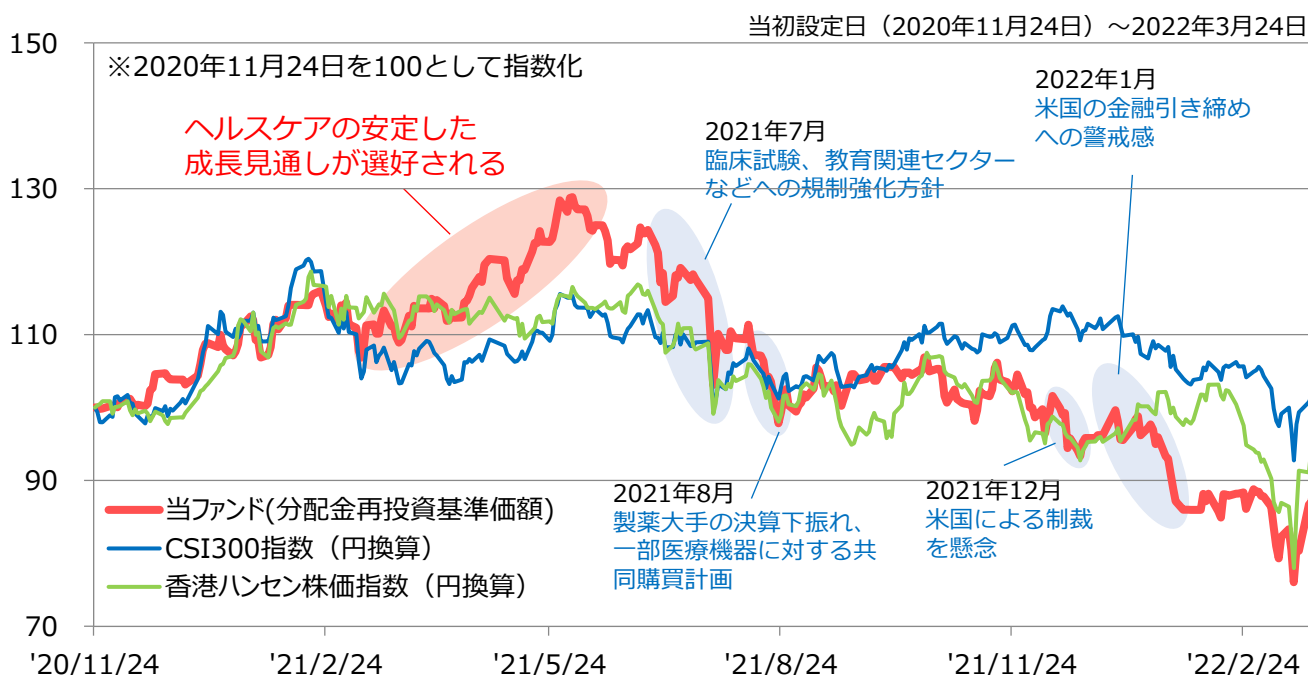
お伝えしたいポイント

- 市場が下落する中、ヘルスケアセクターは相対的に堅調に推移
- 政治リスク、政策動向を考慮し機動的に組入比率を変更
- 医療保険への補助金増額など政策によるサポートは継続

市場が下落する中、ヘルスケアセクターは相対的に堅調に推移

2月以降の中国株式市場は、ウクライナ情勢やコモディティ価格の上昇、米中間をめぐる規制動向、中国国内のコロナ感染者数の動向などを背景に下落しました。一方で、中国ヘルスケアセクターは、景気動向の影響を受けにくいディフェンシブ性や新型コロナウイルスに関連する製品・サービスへの需要増加などを背景に、相対的に堅調に推移しました。

当ファンドと中国株式指数の推移



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています。※CSI300指数、香港ハンセン株価指数は、当ファンドのベンチマークではありません。※円換算は、前営業日の指数値に当日のわが国の対顧客電信売相場場の仲値を乗じて算出しています。※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。（出所）ブルームバーグ

2022年2月以降の中国株式市場の動向

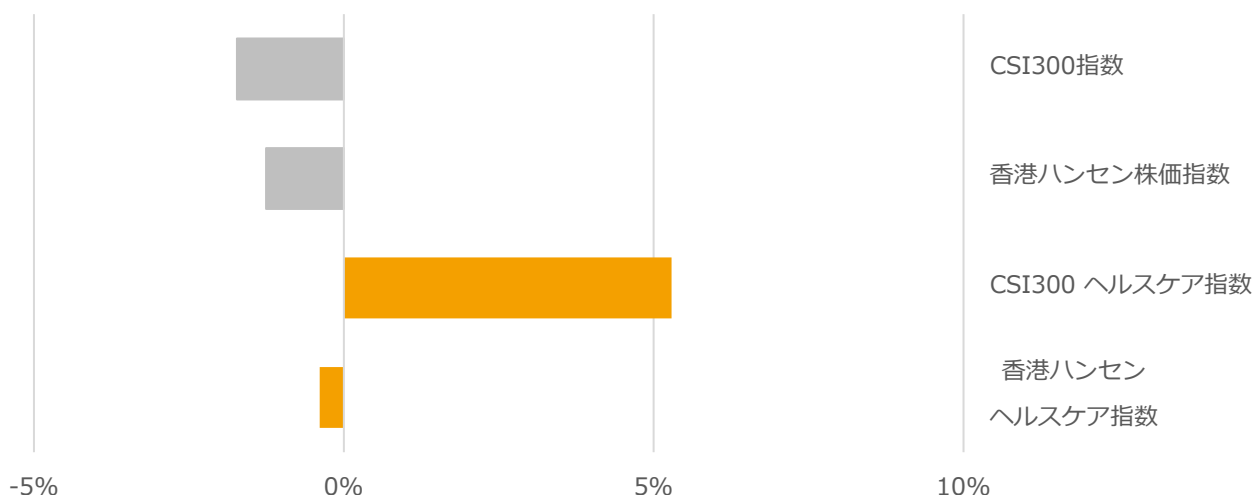
2022年2月以降の中国株式市場は、中国政府による政策期待を背景に上昇したものの、ウクライナ情勢の緊迫化を受けて投資家心理が悪化したことや規制強化懸念が再燃した大手ネット企業を中心に軟調に推移しました。その後もロシアのウクライナ侵攻による地政学リスクへの懸念に加え、中国でコロナ感染者数が増加し一部都市でロックダウンが導入されたことなどが嫌気され下落しました。また、足元で米国市場に上場する中国銘柄の上場廃止リスクが高まりましたが、劉鶴副首相がこの問題に対応するため米中規制当局による協力案作成の前向きな進展を伝えたことが好感され、落ち着きを取り戻しました。

ヘルスケアセクターは相対的に堅調に推移

ヘルスケアセクターについては、市場とともに一時的に大きく下落する局面はあったものの、原材料高などロシアウクライナ情勢の緊迫化に伴う影響を受けにくいことなどから、相対的に堅調に推移しました。また、中国でのコロナ感染者数増加を受けて、新型コロナウイルスの検査や治療に関連する企業の株価がアウトパフォームしました。オミクロン株は従来のもより感染力が強いことから、中国では封じ込め対策をより緻密に行う「動態（ダイナミック）ゼロコロナ」政策を展開しています。感染者の迅速な発見、診断、治療が行われており、関連する製品・サービスへの需要の増加が見込まれています。

中国ヘルスケア指数のパフォーマンス（円換算、トータルリターン）

(2022年1月末～2022年3月24日)



※CSI300指数、香港ハンセン株価指数、CSI300ヘルスケア指数、香港ハンセンヘルスケア指数は、当ファンドのベンチマークではありません。

※パフォーマンスは、前営業日の指数値から算出しています。

※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

(出所) ブルームバーグ

政治リスク、政策動向を考慮し機動的に組入比率を変更

バイオテクノロジー、ライフサイエンス

バリュー・パートナーズでは、昨年末に米中間の政治リスクを見直しました。複雑化する米中関係を予測することは難しいものの、政治的リスクを抑えることを目的に米国へのエクスポージャーが高いバイオテクノロジーやライフサイエンスの組入比率を引き下げました。

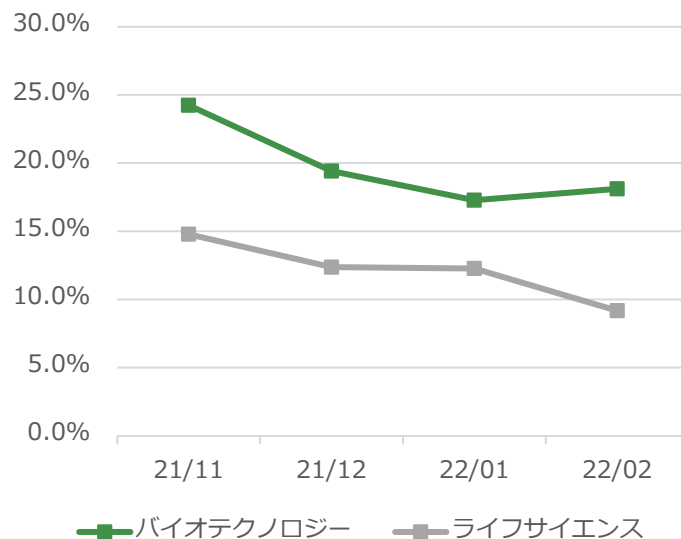
現在保有している銘柄については、革新的で幅広いパイプラインを持つ企業に厳選して投資しています。また、本源的価値を重視したバリュー・パートナーズの運用方針から、割高感の強いバイオテクノロジーやライフサイエンスの保有は抑えています。

漢方薬メーカー

バリュー・パートナーズでは外部要因に左右されにくい中国漢方薬に引き続き注目しています。政府は、保険の適用範囲拡大、柔軟な値上げ、革新的な医薬品の承認加速など漢方薬を支援する一連の政策を発表しています。景気減速リスクが懸念される中においても、漢方薬メーカーは政策の追い風を受け力強い業績拡大を維持できると見えています。

組入比率の推移

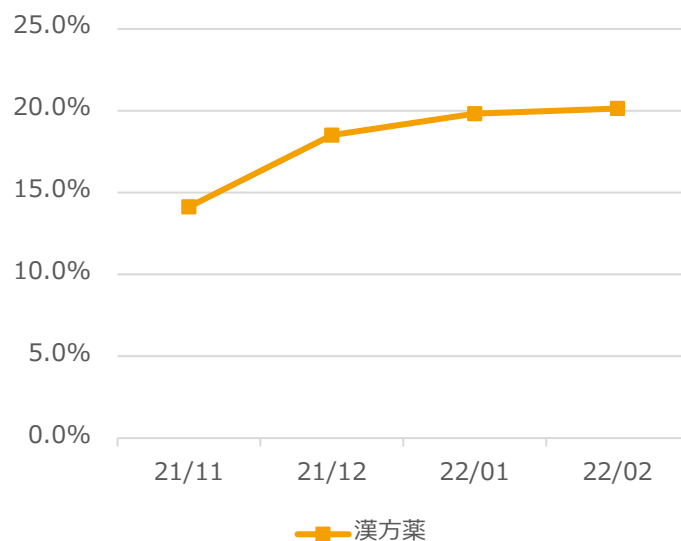
(2021年11月末～2022年2月末)



※上記は投資対象ファンドであるバリュー・パートナーズ・ヘルスケア・ファンド（クラスX）における組入比率。
※出所：バリュー・パートナーズ

組入比率の推移

(2021年11月末～2022年2月末)



※上記は投資対象ファンドであるバリュー・パートナーズ・ヘルスケア・ファンド（クラスX）における組入比率。
※出所：バリュー・パートナーズ

医療保険への補助金増額など政策によるサポートは継続

市場見通し

中国株式市場では、ウクライナ情勢やコモディティ価格の上昇、米中間をめぐる規制動向、中国国内のコロナ感染者数の動向などがリスク要因とみています。短期的には神経質な相場展開が続くと考えられますが、足元の下落は複数のリスク要因が重なり、投資家心理が悪化したものと考えており、市場がこうした材料を消化していけば、反発に転じると想定しています。

3月中旬には習近平国家主席の経済ブレーンである劉鶴副首相が国務院金融安定発展委員会の会議で株式市場の安定化の方針を発表しました。異例とも言える今回の発表の特徴としては、昨年来の中国株の下落要因について劉鶴副首相が直接言及し、それぞれの問題に対して政府が軟着陸を目指す方針を明確に示したことです。劉鶴副首相が真正面から市場の不安心理に答える方針を発表したことは、投資家心理の改善に寄与すると考えられます。

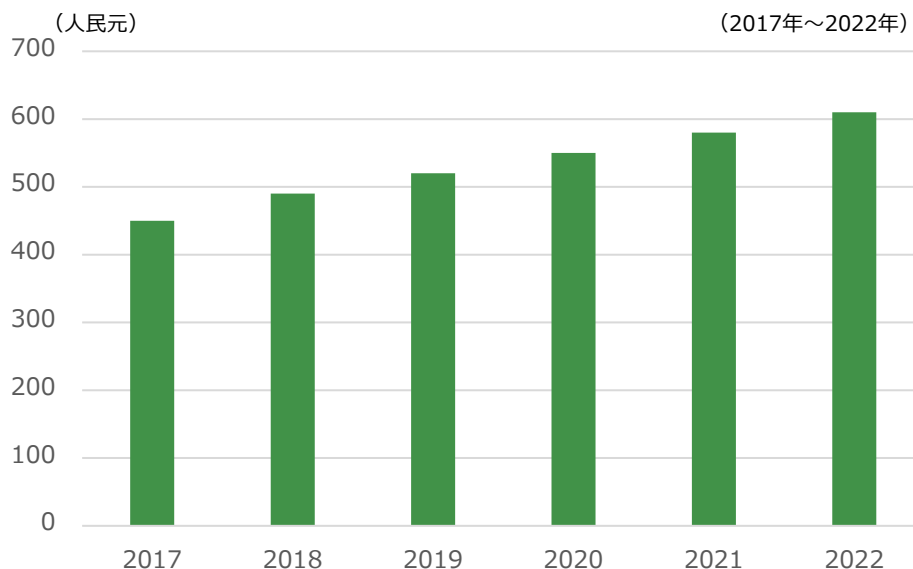
ヘルスケアセクターの見通し

ヘルスケアセクターについては、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けて、呼吸器などの医療機器やマスク、コロナ検査キット、ワクチン用の特殊ガラスなどの医療用消耗品が恩恵を受けると考えられます。

3月の全国人民代表大会（全人代）においては、医療保険への補助金増額の継続に加え、漢方薬の改革ならびに推進、心血管、腫瘍、希少疾患の保障水準向上、ワクチン治療薬の開発などについて触れられました。全人代や医薬業界の発展計画など最近の政策動向からは、ヘルスケアセクターの発展を支持するという中国政府の姿勢が読み取れます。今後は、医療保険適用範囲の拡大、革新的な医薬品の承認加速、申請手続き簡素化などの施策が進められていくと考えています。

株式市場の調整が進む中、中国国内シェアの高い老舗漢方薬やグローバルシェアの高い医療機器などの優良銘柄を買い増すチャンスだと考えています。

1人当たりの医療保険補助金



(出所) 各種情報をもとにバリューパートナーズ作成

I ファンドの目的・特色

ファンドの目的

中国のヘルスケア関連企業の株式に投資することにより、信託財産の成長をめざします。

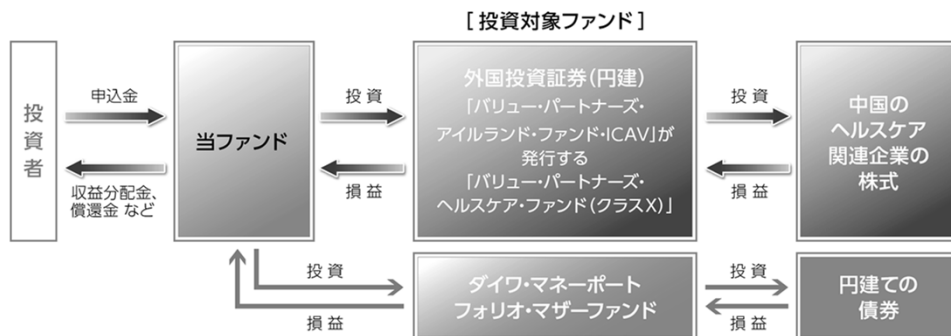
ファンドの特色

1. 中国のヘルスケア関連企業の株式に投資します。
※株式にはDR（預託証券）を含みます。

当ファンドにおける中国のヘルスケア関連企業とは

中国を含む世界の金融商品取引所に上場されており、中国で事業活動の大半を行なっているか、または収益の大部分を中国から得ている企業のうち、医薬品、バイオテクノロジー、ヘルスケアサービス、医療技術、医療用品等に関連する企業をいいます。

2. 中国株式の運用はバリュー・パートナーズ香港リミテッドが行ないます。
3. 当ファンドは、以下の2本の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。外国投資証券を通じて、中国のヘルスケア関連企業の株式に投資します。外国投資証券への投資に関する権限をバリュー・パートナーズ香港リミテッドに委託します。



※投資対象ファンドについて、くわしくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資対象ファンドの概要」をご参照下さい。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※一銘柄当たりの組入比率が高くなる場合があります。

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

【中国A株投資に関する留意点】（2021年5月末現在）

- 上海と香港、深センと香港の株式相互取引制度（ストックコネクト）を通じた中国A株への投資においては、取引額や取引可能日の制約、長期にわたって売買停止措置がとられる可能性などにより、意図した通りの取引ができない場合があります。また、中国A株への投資の条件や制限は、今後、中国当局の裁量などにより変更となる場合があります。そのような場合、ファンドの基準価額に影響を与える可能性があります。
- QFII制度またはRQFII制度を通じた中国A株への投資においては、その制度上の規制の制約を受けます。
- 株式相互取引制度やRQFII制度における取引通貨はオフショア人民元となり、中国全土における人民元の為替レートの値動きとは乖離する場合があります。そのような場合、ファンドの基準価額に影響を与える可能性があります。
- 中国政府当局は、その裁量で中国の外貨収支残高状況等を理由とした政策変更等を行ない、中国国外への送金規制や円と人民元の交換停止などの措置をとることができます。その場合には、信託財産における円と人民元の為替取引が予定通り行なえない可能性があります。
- 中国国内における収益に対し課税されることとなった場合には、当ファンドがこれを実質的に負担する可能性があります。
- 中国の証券関連投資の法令は近年制定・改正されるものが多く、その解釈は必ずしも安定していません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉3.3%（税抜3.0%）	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 （信託報酬）	年率1.7985% （税抜1.635%）	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資対象とする 投資信託証券	年率0.13%程度	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する運用管理費用	年率1.9285%（税込）程度	
その他の費用・手数料	（注）	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

（注）「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

ダイワ／バリュー・パートナーズ チャイナ・ヘルスケア・フォーカス 取扱い販売会社

販売会社名 (業態別、50音順) (金融商品取引業者名)		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。